

統一的な基準による財務書類

- 平成30年度 -



米子市総務部財政課

1. はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針により「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていましたが、この2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることにより、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

そこで本市は、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

【新地方公会計制度(2つのモデル)】

平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」

平成19年10月「新地方公会計制度実務研究会報告書」

【新地方公会計モデル】

平成21年1月「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引き」

平成22年3月「地方公共団体における財務書類の活用及び公表について」

平成23年12月「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」

【統一的な基準】

平成25年8月「今後の新地方公会計推進に関する研究会中間まとめ」

平成26年4月「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」

平成26年9月「財務書類作成要領」「資産評価及び固定資産台帳の手引き」

平成27年1月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

統一的な基準による地方公会計マニュアル

2. 統一的な基準による地方公会計の策定意義

本市を含む地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高める観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））の必要性が高まっており、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるため、今後、公共施設等のマネジメントへの活用につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ①説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計	企業会計
・ 貸借対照表	・ 貸借対照表
・ 行政コスト計算書	・ 損益計算書
・ 純資産変動計算書	・ 株主資本等変動計算書
・ 資金収支計算書	・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

総務省資料より

3. 公会計基準の比較

従来の地方公会計制度の会計基準は「総務省方式改訂モデル」、「総務省方式基準モデル」のほかに、「東京都方式」等があります。平成29年度末までに全ての地方公共団体が統一した基準による財務書類の作成が求められています。

	統一した基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル	東京都	国 (省庁別財務書類の作成基準)
財務書類の体系	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えない 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○正味財産変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書 	<ul style="list-style-type: none"> ○貸借対照表 ○業務費用計算書 ○資産・負債差額増減計算書 ○区分別収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○段階的整備を想定→売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新	○官庁会計システムとは連動していないが、法令に基づき国有財産台帳、物品管理簿等を整備
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施	○官庁会計処理に連動して発生の都度、複式仕訳を実施	○官庁会計システム(ADAMS II)に連動して発生の都度、複式仕訳を実施(国有財産等については、期末時に複式仕訳を実施)
有形固定資産の評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 ※取得原価の判明・不明の判断 ※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円) ※売却可能資産は売却可能価額を注記 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業用資産土地…固定資産税評価額建物等…再調達原価 ○インフラ資産土地…取得原価建物等…再調達原価 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額 	○取得原価	<ul style="list-style-type: none"> ○国有財産(公共用財産を除く)…毎年度時価を基準に改定される国有財産台帳価額 ○公共用財産…取得原価 ○物品…取得原価
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上	○行政コスト計算書に計上	○資産・負債差額増減計算書に計上

4. 統一的な基準と総務省方式改定モデルとの違い

本市が従来作成していた総務省方式改訂モデルと統一的な基準を比較すると、大きく分けて3点の変更点があります。

①『発生主義・複式簿記の導入』

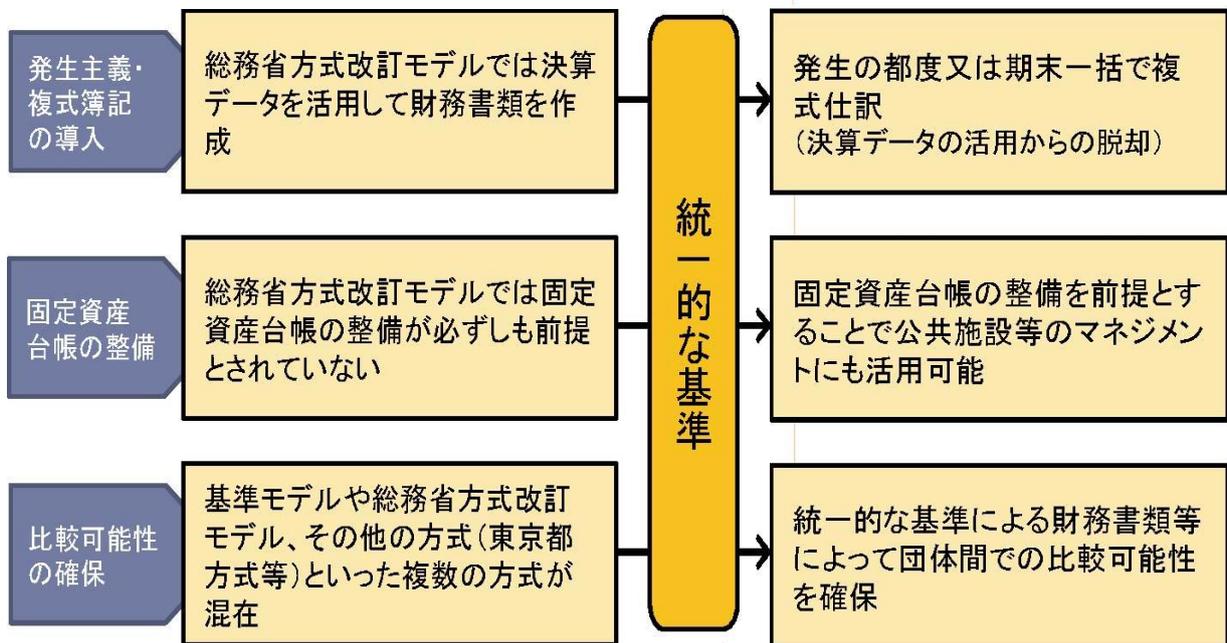
総務省方式改訂モデルは決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を導入します。

②『固定資産台帳の整備』

総務省方式改訂モデルでは必ずしも固定資産台帳の導入が前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用可能となります。

③『比較可能性の確保』

地方公会計制度の会計基準は従来、様々な会計基準が存在していましたが、平成30年3月末までに全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されます。



総務省資料より

5. 統一的な基準による財務4表の概要

(1) 貸借対照表

会計年度末の地方公共団体の財政状態（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類

(2) 行政コスト計算書

一会計期間内の、資産形成を伴わない行政サービスの提供に要した費用（純行政コスト）を表す財務書類

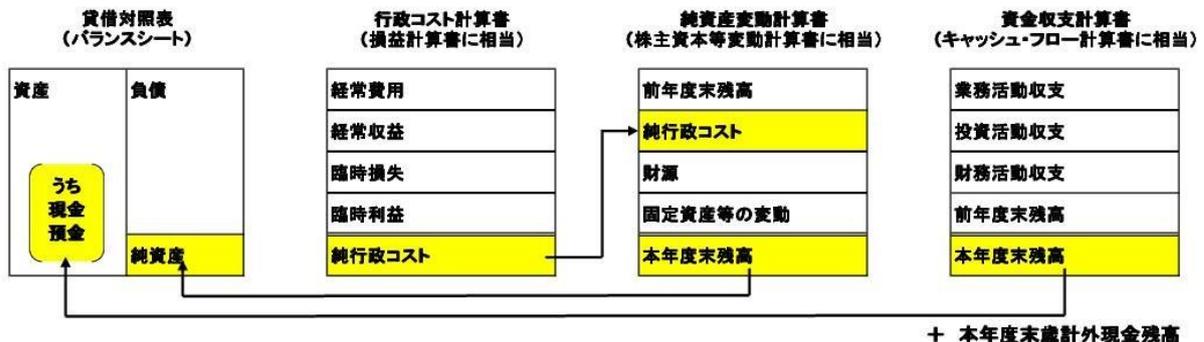
(3) 純資産変動計算書

一会計期間内の、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

(4) 資金収支計算書

一会計期間の、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類

【参考】財務書類4表の相互関係



貸借対照表

- 「資産」……これまで整備された社会資本及び基金等の財産が計上されています。資産のうち、現金預金は資金収支計算書の収支戻と一致します。
- 「負債」……資産を賄うための財源の内、将来世代が負担することになる分が計上されています。
- 「純資産」……資産を賄うための財源の内、現在までの世代または国や県が負担した分が計上されています。純資産変動計算書の収支戻と一致します。

行政コスト計算書

- 「経常費用」……行政サービスの提供に係る費用が計上されています。(人件費、物件費及び補助金等)
- 「経常収益」……行政サービスの提供に係る収益が計上されています。(使用料や手数料等の受益者負担分)
- 「臨時損失」……災害復旧事業費や資産除売却損等が計上されています。
- 「臨時利益」……資産売却益等が計上されています。
- 「純行政コスト」……行政サービスの提供等に係る費用のうち、税収や国県等補助金で賄うことになる分を示しています。

純資産変動計算書

- 「純行政コスト」……行政コスト計算書と連動します。
- 「財源」……税収及び国県等補助金の金額が計上されています。
- 「固定資産等の変動」……年度中の資産の増減を示しています。

資金収支計算書

- 「業務活動収支」……行政サービスの提供に係る収支が計上されています。
- 「投資活動収支」……固定資産等の形成に係る収支が計上されています。
- 「財務活動収支」……地方債の発行、償還に係る収支が計上されています。

6. 財務書類の対象会計範囲

地方公共団体では、普通会計以外に水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計で様々な事業を行っています。さらに、地方公共団体が直接行う事業とは別に、一部事務組合や市が出資などを行っている外郭団体においても地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施しています。

こうしたことから、市全体の資産及び負債の状況等を総合的に把握するため、普通会計分に加えて、これ以外の公営事業会計と一部事務組合、さらに地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体までを含めた連結財務書類を作成します。

(1) 対象とする範囲

①普通会計

- 一般会計のうちの錦海団地事業部分を除いた部分
- 住宅資金貸付事業特別会計
- 土地取得事業特別会計
- 市営墓地事業特別会計
- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分

.....↑ (一般会計等財務書類対象範囲)

②公営企業法適用の企業会計

- 水道事業
- 工業用水道事業
- 下水道事業

③公営企業法非適用の企業会計

- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分を除いた部分
- 一般会計のうちの錦海団地事業部分
- 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計
- 和田浜工業団地整備事業特別会計

④その他の特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

.....↑ (全体財務書類対象範囲)

⑤一部事務組合

一部事務組合とは、地方公共団体の行う特定の事務事業を他の地方公共団体と共同し

て処理するために設立された特別地方公共団体です。本市が構成団体として加入している団体を連結対象とし、本市の経費負担割合に応じて比例連結を行いました。

◆本市が加入している一部事務組合

- 米子市日吉津村中学校組合
- 鳥取県西部広域行政管理組合
- 鳥取県後期高齢者医療広域連合

◎連結対象の外郭団体

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、本市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としました。

◆第三セクター等

- (一財) 米子市勤労者福祉サービスセンター
- (一財) 米子市生活環境公社
- (一財) 米子市文化財団
- (一財) 米子市開発公社
- (福) 米子福祉会



(連結財務書類対象範囲)

(2) 留意事項

連結財務書類は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、ひとつの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等は、本市に帰属するものではありません。

【資料】

- 一般会計等財務書類
- 財務書類を活用した財務分析（一般会計等）
- 市全体財務書類
- 連結財務書類

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,213,768	固定負債	64,588,027
有形固定資産	169,306,661	地方債	58,805,042
事業用資産	94,561,894	長期未払金	-
土地	49,714,343	退職手当引当金	5,779,428
立木竹	663,866	損失補償等引当金	3,557
建物	98,049,080	その他	-
建物減価償却累計額	△ 58,669,444	流動負債	6,480,637
工作物	3,564,071	1年内償還予定地方債	5,346,406
工作物減価償却累計額	△ 2,778,813	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	377,491
航空機	-	預り金	756,740
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	9,370,900		
その他減価償却累計額	△ 9,370,900	負債合計	71,068,664
建設仮勘定	4,018,791	【純資産の部】	
インフラ資産	73,777,597	固定資産等形成分	180,593,523
土地	32,292,648	余剰分(不足分)	△ 67,867,540
建物	556,289		
建物減価償却累計額	△ 383,661		
工作物	137,391,153		
工作物減価償却累計額	△ 96,078,832		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,168,767		
物品減価償却累計額	△ 1,201,597		
無形固定資産	3,188		
ソフトウェア	3,188		
その他	0		
投資その他の資産	7,903,919		
投資及び出資金	2,760,183		
有価証券	150,420		
出資金	2,609,763		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	581,994		
長期貸付金	745,483		
基金	3,971,266		
減債基金			
その他	3,971,266		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 155,007		
流動資産	6,580,879		
現金預金	2,539,232		
未収金	138,587		
短期貸付金	-		
基金	3,961,749		
財政調整基金	2,296,372		
減債基金	1,665,377		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 58,689		
資産合計	183,794,647	純資産合計	112,725,983
		負債及び純資産合計	183,794,647

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,248,308
業務費用	24,410,150
人件費	7,048,098
職員給与費	5,615,497
賞与等引当金繰入額	375,562
退職手当引当金繰入額	200,659
その他	856,380
物件費等	16,575,436
物件費	10,727,403
維持補修費	1,433,316
減価償却費	4,413,183
その他	1,534
その他の業務費用	786,616
支払利息	394,790
徴収不能引当金繰入額	0
その他	391,826
移転費用	26,838,158
補助金等	9,064,976
社会保障給付	13,168,116
他会計への繰出金	3,941,871
その他	663,195
経常収益	2,770,110
使用料及び手数料	1,423,520
その他	1,346,590
純経常行政コスト	48,478,198
臨時損失	53,702
災害復旧事業費	58,010
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 4,308
その他	-
臨時利益	31,845
資産売却益	31,845
その他	-
純行政コスト	48,500,055

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	112,378,228	180,300,224	△ 67,921,996
純行政コスト(△)	△ 48,500,055		△ 48,500,055
財源	49,266,399		49,266,399
税収等	33,613,327		33,613,327
国県等補助金	15,653,072		15,653,072
本年度差額	766,344		766,344
固定資産等の変動(内部変動)		0	0
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	418,589	418,589	
その他	△ 837,178	△ 837,178	-
本年度純資産変動額	347,755	△ 418,589	766,344
本年度末純資産残高	112,725,983	179,881,635	△ 67,155,652

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,536,373
業務費用支出	20,698,215
人件費支出	7,712,265
物件費等支出	12,249,549
支払利息支出	394,790
その他の支出	341,611
移転費用支出	26,838,158
補助金等支出	9,064,976
社会保障給付支出	13,168,116
他会計への繰出支出	3,941,871
その他の支出	663,195
業務収入	49,910,197
税込等収入	33,626,966
国県等補助金収入	13,506,268
使用料及び手数料収入	1,427,810
その他の収入	1,349,153
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,373,824
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,067,243
公共施設等整備費支出	4,228,975
基金積立金支出	1,762,741
投資及び出資金支出	323,668
貸付金支出	6,751,859
その他の支出	-
投資活動収入	10,127,913
国県等補助金収入	2,153,252
基金取崩収入	927,968
貸付金元金回収収入	6,838,137
資産売却収入	208,556
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,939,330
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,709,888
地方債償還支出	5,709,888
その他の支出	-
財務活動収入	6,024,849
地方債発行収入	6,024,849
その他の収入	-
財務活動収支	314,961
本年度資金収支額	△ 250,545
前年度末資金残高	1,237,880
本年度末資金残高	987,335
前年度末歳計外現金残高	1,533,734
本年度歳計外現金増減額	18,163
本年度末歳計外現金残高	1,551,897
本年度末現金預金残高	2,539,232

財務書類を活用した財務分析（一般会計等）

1. 資産形成度 ～将来世代に残る負担はどれくらいあるのか～

住民一人当たり資産額		1,246 千円		
			H29	1,242千円
			H28	1,243千円
説明	貸借対照表の資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。			
計算式	資産合計÷人口（平成31年3月31日時点 147,503人）			
平均的な値	100～300万円（※1）			
歳入額対資産比率		2.78		
			H29	2.94
			H28	2.94
説明	歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。			
計算式	資産合計÷歳入総額			
平均的な値	3.0～7.0（※2）			
有形固定資産減価償却率		66.92%		
			H29	65.48%
			H28	63.64%
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。			
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－建設仮勘定－土地＋減価償却累計額）			
平均的な値	35～50%（※2）			

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

純資産比率		61.33%		
			H29	61.15%
			H28	60.66%
説明	貸借対照表のうち、負債の多くを占める地方債は、将来負担しなければならない借金の残高を表し、「将来の負担」となります。一方、純資産は、過去から現在までの毎年の収支差額の累計額（＝余剰金）、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」と見ることができます。そのため、純資産比率は、世代間の公平性を図る指標の1つとなります。一般的に、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。			
計算式	純資産÷資産			
平均的な値	50～90%（※2）			
将来世代負担比率		34.73%		
			H29	34.45%
			H28	34.66%
説明	有形固定資産及び無形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の割合を見ることができます。一般的に、この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。			
計算式	地方債÷（有形固定資産合計＋無形固定資産合計）			
平均的な値	10～40%（※2）			

3. 持続可能性（健全性）

住民一人当たり負債額		482 千円		
			H29	482千円
			H28	489千円
説明	貸借対照表の負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。			
計算式	負債合計÷人口（平成31年3月31日時点 147,503人）			
平均的な値	30～100万円（※1）			

基礎的財政収支	△ 960,296 千円
---------	--------------

H29 390,068千円
H28 1,381,350千円

説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示すもので、当該収支が均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。
計算式	業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出
平均的な値	－

債務償還可能年数	6.06 年
----------	--------

H29 16.87年
H28 14.93年

説明	自治体の抱えている債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いことを表します。
計算式	(将来負担額－充当可能基金残高) ÷ (業務収入等－業務支出) ・分子は、ともに健全化法総括表④将来負担比率の状況による。 ・分母の「業務収入等」は、業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額
平均的な値	3～8年(※2)

4. 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

住民一人当たり行政コスト	329 千円
--------------	--------

H29 327千円
H28 317千円

説明	行政コスト計算書で算出される経常費用（行政コスト）を住民一人当たりに置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	純行政コスト ÷ 人口（平成31年3月31日時点 147,503人）
平均的な値	－

5. 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

行政コスト対税収等比率	98.44%
-------------	--------

H29 99.63%
H28 98.06%

説明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
計算式	純行政コスト ÷ 財源
平均的な値	90～110% (※1)

6. 自律性 ～歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか～

受益者負担比率	2.94%
---------	-------

H29 2.99%
H28 3.08%

説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。
計算式	使用料及び手数料 ÷ 純経常行政コスト
平均的な値	3～8% (※2)

(※1) 「新地方公会計制度の徹底解説」(株式会社ぎょうせい)による

(※2) 「100問100答 新地方公会計統一基準」(株式会社ぎょうせい)による

全体財務書類

市全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	298,915,818	固定負債	163,677,889
有形固定資産	290,943,312	地方債	108,737,855
事業用資産	97,818,263	長期未払金	-
土地	51,649,390	退職手当引当金	7,416,201
立木竹	663,866	損失補償等引当金	3,557
建物	101,223,874	その他	47,520,276
建物減価償却累計額	△ 60,635,416	流動負債	12,469,090
工作物	3,567,851	1年内償還予定地方債	8,746,737
工作物減価償却累計額	△ 2,780,325	未払金	1,822,645
船舶	-	未払費用	75,035
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	509,544
航空機	-	預り金	777,115
航空機減価償却累計額	-	その他	538,014
その他	9,370,900		
その他減価償却累計額	△ 9,370,900	負債合計	176,146,979
建設仮勘定	4,129,023		
インフラ資産	192,075,156	【純資産の部】	
土地	37,722,762	固定資産等形成分	301,863,140
建物	5,310,983	余剰分(不足分)	△ 165,881,841
建物減価償却累計額	△ 1,504,937		
工作物	274,374,931		
工作物減価償却累計額	△ 123,992,678		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	164,095		
物品	2,480,219		
物品減価償却累計額	△ 1,430,326		
無形固定資産	6,794		
ソフトウェア	6,680		
その他	114		
投資その他の資産	7,965,712		
投資及び出資金	2,436,515		
有価証券	150,420		
出資金	2,286,095		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,016,369		
長期貸付金	745,483		
基金	3,971,266		
減債基金	-		
その他	3,971,266		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 203,921		
流動資産	13,212,460		
現金預金	8,321,846		
未収金	1,042,135		
短期貸付金	-		
基金	3,963,691		
財政調整基金	2,298,314		
減債基金	1,665,377		
棚卸資産	6,407		
その他	19,441		
徴収不能引当金	△ 141,060		
資産合計	312,128,278	純資産合計	135,981,299
		負債及び純資産合計	312,128,278

【様式第2号】

市全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	86,852,444
業務費用	34,615,768
人件費	8,580,550
職員給与費	6,921,479
賞与等引当金繰入額	468,098
退職手当引当金繰入額	219,829
その他	971,144
物件費等	23,764,694
物件費	12,833,878
維持補修費	1,521,398
減価償却費	9,086,214
その他	323,204
その他の業務費用	2,270,524
支払利息	1,224,981
徴収不能引当金繰入額	9,740
その他	1,035,803
移転費用	52,236,676
補助金等	38,405,059
社会保障給付	13,172,792
他会計への繰出金	△ 9,669
その他	668,494
経常収益	12,202,447
使用料及び手数料	6,428,815
その他	5,773,632
純経常行政コスト	74,649,997
臨時損失	131,053
災害復旧事業費	58,010
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 4,308
その他	77,351
臨時利益	98,571
資産売却益	96,925
その他	1,646
純行政コスト	74,682,479

市全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	128,826,772	216,464,678	△ 87,637,906
純行政コスト(△)	△ 74,682,479		△ 74,682,479
財源	76,107,484		76,107,484
税収等	40,881,674		40,881,674
国県等補助金	35,225,810		35,225,810
本年度差額	1,425,005		1,425,005
固定資産等の変動(内部変動)		0	0
有形固定資産等の増加		0	0
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	404,994	404,994	
その他	5,324,528	5,324,528	-
本年度純資産変動額	7,154,527	5,729,522	1,425,005
本年度末純資産残高	135,981,299	222,194,200	△ 86,212,901

市全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,904,021
業務費用支出	26,690,613
人件費支出	9,133,011
物件費等支出	14,990,178
支払利息支出	1,224,981
その他の支出	1,342,443
移転費用支出	52,213,408
補助金等支出	38,405,059
社会保障給付支出	13,172,792
他会計への繰出支出	△ 32,937
その他の支出	668,494
業務収入	84,630,593
税込等収入	40,859,716
国県等補助金収入	33,031,749
使用料及び手数料収入	6,430,570
その他の収入	4,308,558
臨時支出	100,619
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	100,619
臨時収入	1,646
業務活動収支	5,627,599
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,698,765
公共施設等整備費支出	7,110,464
基金積立金支出	1,762,742
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,825,559
その他の支出	-
投資活動収入	11,625,403
国県等補助金収入	2,744,473
基金取崩収入	927,968
貸付金元金回収収入	6,911,837
資産売却収入	746,946
その他の収入	294,179
投資活動収支	△ 4,073,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,279,995
地方債償還支出	9,279,995
その他の支出	-
財務活動収入	8,345,349
地方債発行収入	8,345,349
その他の収入	-
財務活動収支	△ 934,646
本年度資金収支額	619,591
前年度末資金残高	6,741,304
本年度末資金残高	7,360,895
前年度末歳計外現金残高	950,238
本年度歳計外現金増減額	10,713
本年度末歳計外現金残高	960,951
本年度末現金預金残高	8,321,846

連結財務書類

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	169,049,708
業務費用	41,814,271
人件費	11,760,694
職員給与費	9,718,922
賞与等引当金繰入額	571,723
退職手当引当金繰入額	450,975
その他	1,019,074
物件費等	25,579,896
物件費	14,083,349
維持補修費	1,662,024
減価償却費	9,511,316
その他	323,207
その他の業務費用	4,473,681
支払利息	1,236,593
徴収不能引当金繰入額	9,740
その他	3,227,348
移転費用	127,235,437
補助金等	113,343,142
社会保障給付	13,179,972
他会計への繰出金	△ 9,669
その他	721,992
経常収益	11,347,516
使用料及び手数料	6,579,425
その他	4,768,091
純経常行政コスト	157,702,192
臨時損失	443,647
災害復旧事業費	58,010
資産除売却損	75,259
損失補償等引当金繰入額	△ 4,308
その他	314,686
臨時利益	312,416
資産売却益	97,353
その他	215,063
純行政コスト	157,833,423

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	133,764,155	223,789,801	△ 90,025,646	0
純行政コスト(△)	△ 157,833,423		△ 157,833,423	0
財源	158,482,026		158,482,026	0
税金等	88,466,908		88,466,908	0
国県等補助金	70,015,118		70,015,118	0
本年度差額	648,603		648,603	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	404,994			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	8,050,895			
本年度純資産変動額	9,104,492	8,455,889	648,603	0
本年度末純資産残高	142,868,647	232,245,690	△ 89,377,043	0

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	0
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	0